

令和8年版国土交通白書 概要

国土交通省 総合政策局 政策課

構成（第Ⅰ部：経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラ）

- 戦後、我が国は道路や港湾、新幹線、空港などの大規模なインフラ・交通網の整備を推進し、経済成長の基盤を築き上げた。
- 構造的な人口減少が進む中、低迷する潜在成長率を克服し、持続的な経済成長を実現するためには、官民の資本投入量の増加に加え、限られた人材と時間で高い付加価値を生み出せるよう、生産性の向上が最重要課題となる。
- 国土交通白書の第Ⅰ部では、「経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラ」をテーマとし、経済成長の観点から、国土交通分野のインフラを俯瞰するとともに、生産性の向上に資する施策や取組を取り上げ、豊かな未来を展望する。

第1章 ハード・ソフトのインフラの生産性向上に関する現状と課題

○我が国の経済と生産性の向上の重要性を踏まえ、インフラが我が国全体の生産性向上を牽引する上で果たすべき役割と、インフラを取り巻く課題について述べる。また、国内外の社会資本整備政策について取り上げつつ、インフラに関する国民・事業者の意識を踏まえ、国土交通分野の取組の方向性について記述する。

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

○経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラに関する取組について整理し、国民生活が豊かになる未来を展望する。

※国土交通白書全文は、国土交通省HPに掲載。



<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000004.html>

目次

第1章 ハード・ソフトのインフラの生産性向上に関する現状と課題

第1節 我が国の経済とインフラ

- 1 我が国の経済と生産性向上の重要性
- 2 インフラによる生産性向上に向けた課題

第2節 インフラを取り巻く政策と国民意識

- 1 海外と比較した我が国の現状
- 2 政府の政策と国土交通分野に期待される取組
- 3 経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラに対する国民・事業者の意識

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

第1節 生産性向上に向けた国土交通分野における取組

- 1 成長を加速させるハード・ソフトのインフラへの新規投資
- 2 生産性を持続・向上させる既存インフラの活用・再構築
- 3 我が国の潜在力を開花させる新技術等の活用

第2節 望ましい未来に向けた展望

- 1 国民の願う将来の社会像
- 2 国民生活が豊かになる明るい未来に向けた展望

第1節 我が国の経済とインフラ

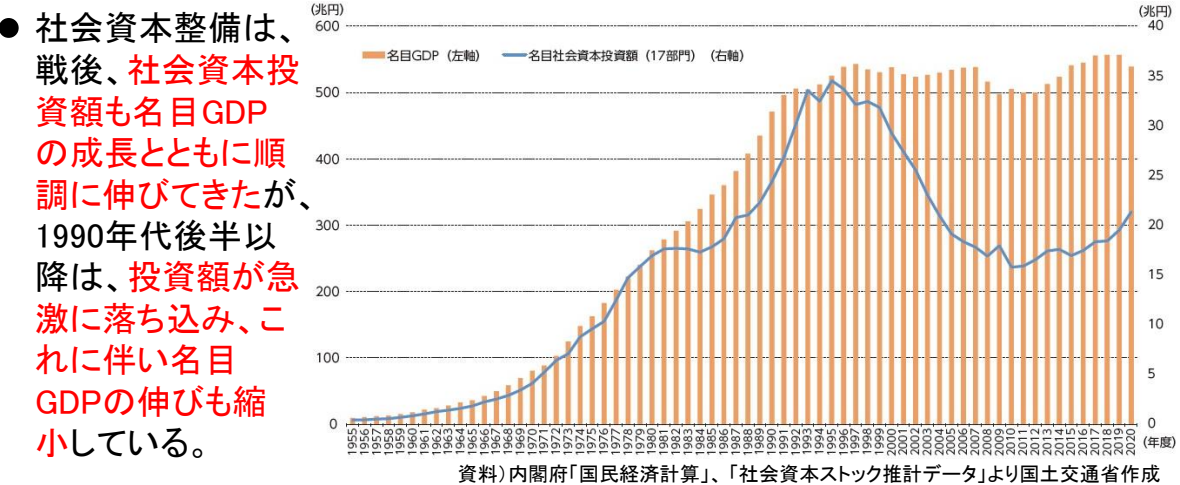
1 我が国の経済と生産性向上の重要性

※1本白書では、国土交通省所管のいわゆる産業・社会の基盤となる物理的な社会資本(施設・設備)だけでなく、民間事業者等により提供される交通サービスまで含めて、「ハード・ソフトのインフラ」として記述。

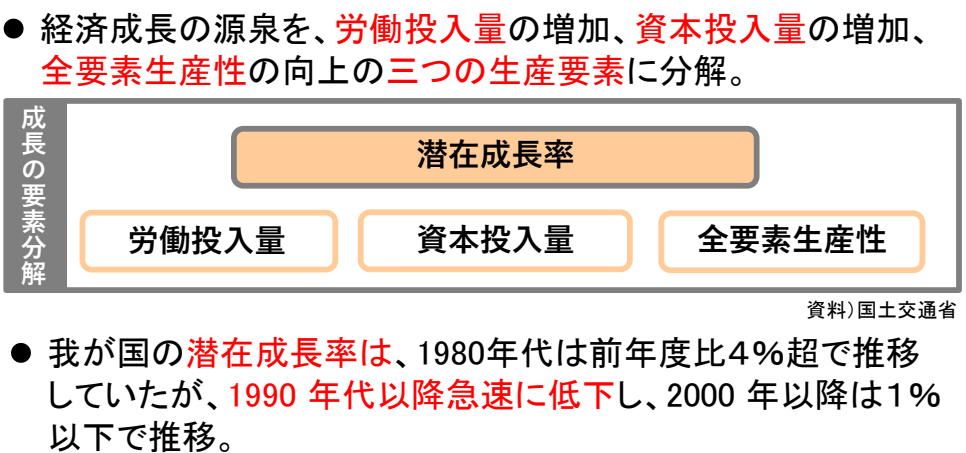
- 我が国の社会資本整備は、戦後の経済社会の発展を支えてきた。社会資本のストック効果には、企業立地や設備投資等の民間投資を誘発する効果や、移動時間の短縮等により経済活動の生産性を向上させる効果がある。
- 人口減少下の我が国では、経済成長の三要素のうち、生産年齢人口が減少(労働投入量の減少)し、資本投入量も減少する中、**潜在成長率が低迷**。潜在成長率を引き上げ、持続的な経済成長を実現していくためには、ハード・ソフトのインフラ※1が抱える課題解決を通じ、**資本投入量及び全要素生産性※2**を上げていくことが重要。

※2労働又は資本に関する質的な変化。

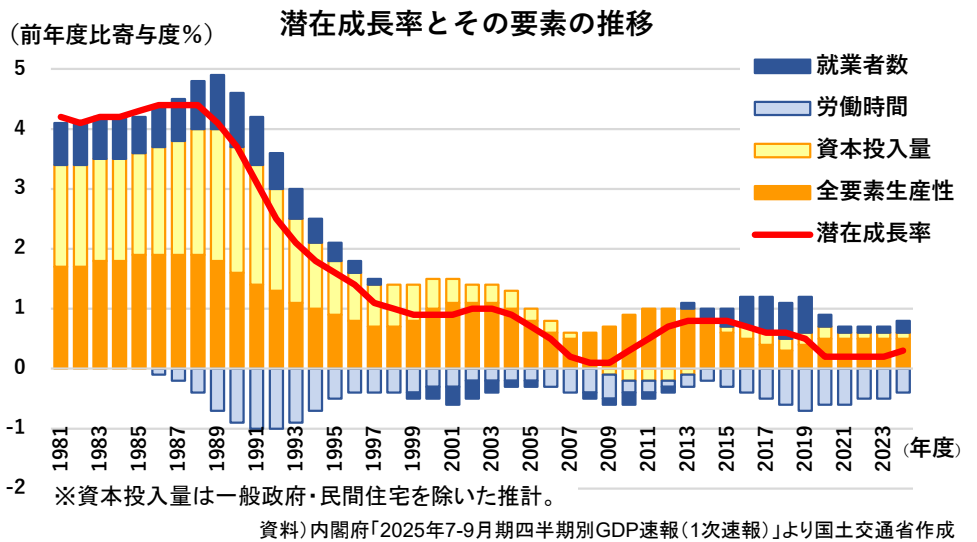
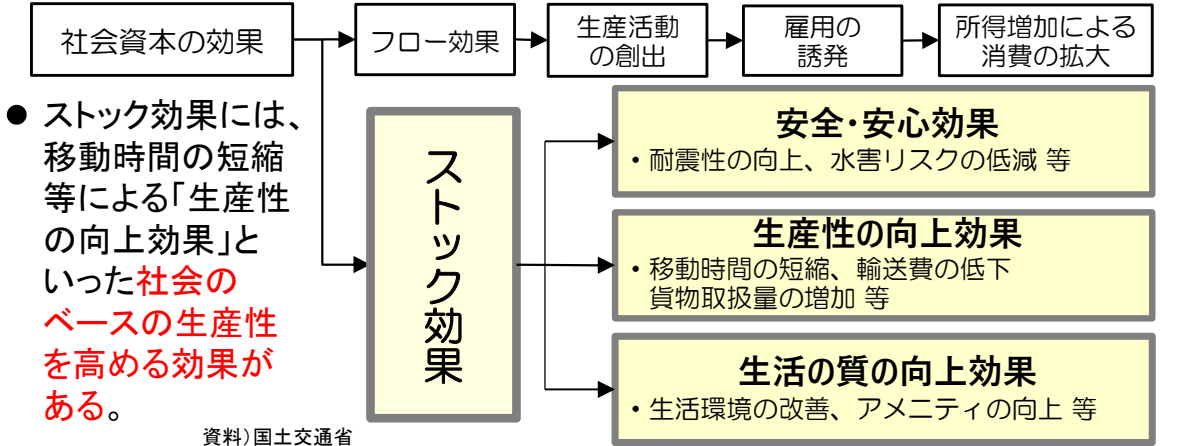
【GDPと社会資本整備との関係】



【潜在成長率の要素分解と推移】



【社会資本の効果】



第1節 我が国の経済とインフラ

2 インフラによる生産性向上に向けた課題

- **【資本投入量】**公共投資の抑制傾向が続く中、空港等の国際競争力の確保が課題であり「**インフラが成長のボトルネックとなる懸念**」がある。他方、将来、維持管理・更新費の増加等により新規ストックへの投資抑制の懸念があり、今後、施設の老朽化が加速する中、「**ストックの減耗による機能低下が懸念**」される。
- **【全要素生産性】**インバウンド需要の偏在等、社会情勢が変化する中、渋滞等により時間ロスが生じるなど、インフラの効果的な利活用が不十分。生産性の向上に資するAIへの投資が遅れているなど、「**社会情勢の変化に伴う新たなニーズへの対応**」が課題。

【インフラが成長の
ボトルネックとなる懸念】

- 社会資本ストックの伸びが鈍化する中、
空港等の**国際競争力の確保が課題**。

主要国空港との国際空港処理能力の比較

ロンドン(6)
ヒースロー、スタンステッド、ルートン、
ガトウィック、シティ、サウスエンド
359都市
(国際346、国内13)

115 (166)

178

ニューヨーク(3)
JFK、ニューアーク、ラガーディア
213都市
(国際125、国内88)

124 (52)

146

総発着回数 総旅客数
【万回/年】 【百万人/年】

※総発着回数・総旅客数は
2024年データ

東京(2)
成田、羽田
152都市
(国際106、国内46)

100 126

83 (55)

17

今後の増加予定分

現在の
空港処理能力

最大発着回数 総旅客数
【万回/年】 【百万人/年】

資料)国土交通省

【インフラのストックの減耗
による機能低下の懸念】

- 減耗が成長率を押し下げるとともに、
施設の老朽化による機能低下の懸念。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2025年3月※	2030年3月	2040年3月
道路橋	約42%	約54%	約75%
トンネル	約28%	約35%	約52%
河川管理施設	約26%	約41%	約64%
水道管路	約10%	約20%	約40%
下水道管渠	約7%	約15%	約34%
港湾施設	約29%	約40%	約64%

道路橋 (橋長2m以上) [約73万橋]
トンネル [約1万2千本]
河川管理施設 [約2万8千施設]
水道管路 [約75万km]
下水道管渠 [約50万km]
港湾施設 [約2万5千施設]

※水道管路、下水道管渠は2024年3月時点

[]:各施設の総数(総延長)

資料)国土交通省

【社会情勢の変化に伴う
新たなニーズへの対応】

- 新たなニーズに応じた利活用が不十分。
AI・新技術等の導入も遅れている。

民間のAI投資額

国	投資額(十億ドル)
米国	285.88
中国	12.41
英国	5.90
フランス	4.36
カナダ	4.28
インド	4.09
ドイツ	3.89
イスラエル	3.58
オーストラリア	2.52
サウジアラビア	2.03
シンガポール	1.82
韓国	1.78
ベルギー	1.20
日本	1.11
スウェーデン	0.97

250倍
以上

※2025年のデータ

資料) Stanford University Human-Centered Artificial Intelligence (HAI)
「Inside the AI Index:12 Takeaways from the 2026 Report」より内閣府で作成

第1章 ハード・ソフトのインフラの生産性向上に関する現状と課題

第2節 インフラを取り巻く政策と国民意識

- **欧米諸国**では、基幹インフラの整備が経済成長を促し、雇用を創出するために不可欠な存在であるとして、将来を見据え、新規の**成長インフラへの積極投資**、**既存インフラの再構築**等を推進。
- **我が国**においても、「強い経済」の実現に向けて、**成長戦略等の策定**などを推進。

【欧米諸国における社会資本整備政策】

インフラ10カ年戦略(英国)

- 10年間(2025～35年)で**総額7,250億ポンド(約150兆円)**以上の資本支出。高速道路及び主要幹線道路等への集中投資。

インフラ・気候中立のための特別基金(ドイツ)

- **5,000億ユーロ(約90兆円)規模**の特別基金を設立(2025年)。道路、鉄道等のインフラ老朽化対策、公共交通網の再構築等を実施。

コラム: インフラに関する英国・ドイツの投資戦略

- 英国やドイツでは、インフラへの大規模な投資を再度活発化。
- ドイツの特別基金5,000億ユーロのうち**3,000億ユーロ**が、国土全体の**基幹インフラ整備を主導**する連邦政府投資枠。
- 連邦・州・自治体の財政的余地を確保し、交通等の投資ニーズが高い分野への**迅速かつ的確な資金投入**が可能。

特別基金の資金構造(ドイツ)



※1 国土全体の基幹インフラ整備を主導

※2 2045年の気候中立達成に向けた、脱炭素化等への集中投資

※3 教育、地域交通など、住民生活に密着したインフラ改修の原資

資料)ドイツ連邦財務省資料より国土交通省作成

コラム: 欧州の成長を牽引する欧州横断輸送ネットワーク(TEN-T)

- EU は、1990年代より、**欧州横断輸送ネットワーク(TEN-T※)**の制度化を推進。重要性の高い区間を「コアネットワーク」として位置付け、国境をまたぐボトルネックやミッシングリンクの解消を優先的に推進。
- その一つの区間では、全長約18kmの沈埋トンネル建設を通じて、フェリー輸送に依存している**海峡区間**を**鉄道2線と道路4車線**に置き換えるプロジェクトを推進。これにより、フェリーで約45分を要する区間の所要時間を**鉄道約7分・道路約10分に短縮**。

※Trans-European Network-Transport

【政府の政策と国土交通分野に期待される取組】

日本成長戦略

- **国内投資**に徹底的なてこ入れを行うこととしており、AI・半導体、造船、港湾ロジスティクス、防災・国土強靱化等への「**危機管理投資**」や「**成長投資**」を推進。

地域未来戦略

- 地域ブロックごとの**戦略産業クラスター**を全国各地に形成し、**世界をリードする技術・ビジネス**を創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援。

社会資本整備重点計画及び交通政策基本計画

- 強靱な国土と力強い経済社会等に向けた**社会資本整備**の推進とあわせて、地域社会、成長型経済等を支える**交通施策**を推進。
- 社会資本整備政策と交通政策を「**車の両輪**」として連携・整合を図り、一体的に施策を実行。



完成イメージ



資料) Sund & Bælt Holding A/S

第1章 ハード・ソフトのインフラの生産性向上に関する現状と課題

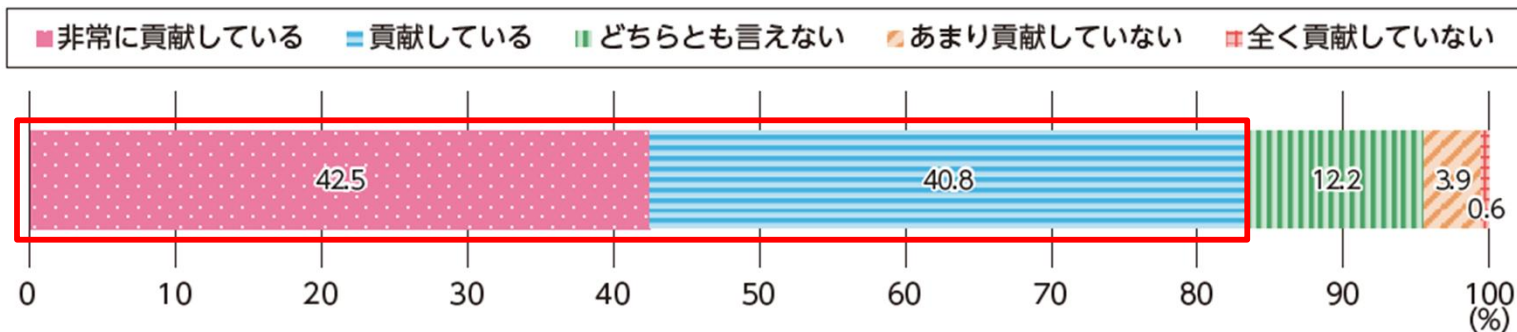
第2節 インフラを取り巻く政策と国民意識

3 経済成長を牽引するハード・ソフトのインフラに対する国民・事業者の意識

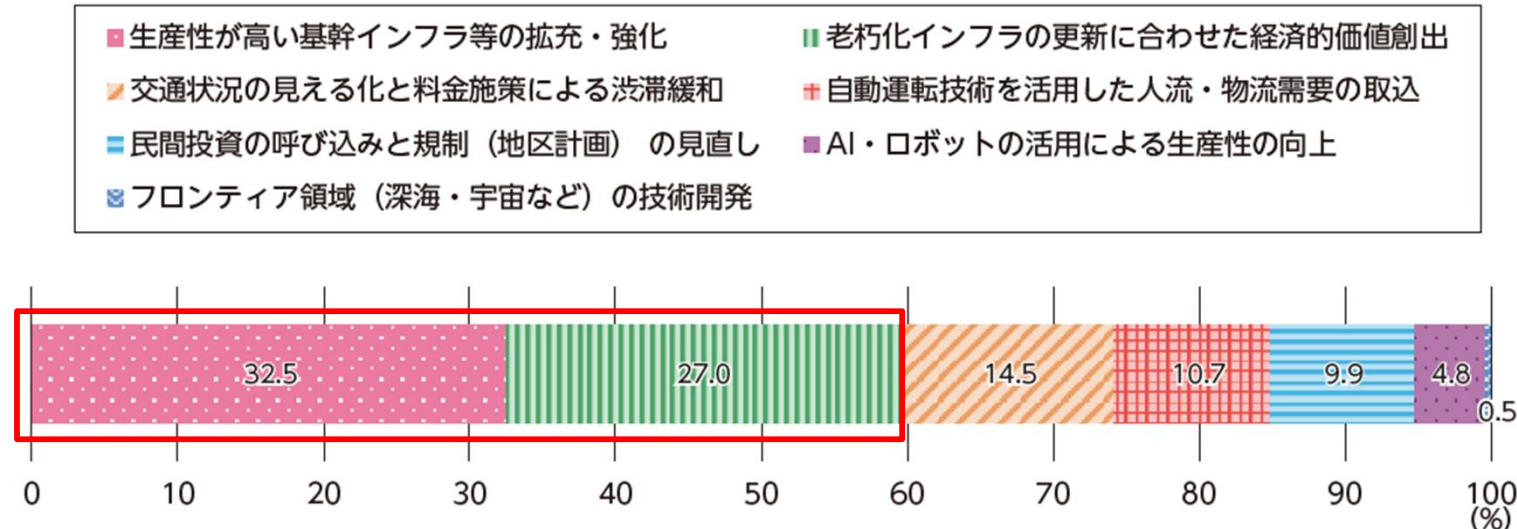
【事業者アンケート】

- 事業者に対して、インフラの整備が、地域経済の発展にどの程度貢献しているかをたずねたところ、「非常に貢献している」及び「貢献している」との回答が、8割を超えており、インフラの地域経済への貢献は、日々事業活動を行う事業者に、幅広く実感されていることがうかがえる。
- また、生産性向上のために重要と考える施策は何かをたずねたところ、「生産性が高い基幹インフラ等の拡充・強化」と「老朽化インフラの更新に合わせた経済的価値創出」が高くなっている。

【(設問)インフラの整備に関する地域経済への貢献】



【(設問)インフラに関して生産性向上のために重要と考える施策】



○事業者アンケート: 全国の製造業、建設業、運輸業等の民間事業者へのwebアンケート(回答事業者数: 1,163社) (2026年2~3月実施)。

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

第1節 生産性向上に向けた国土交通分野における取組

1 成長を加速させるハード・ソフトのインフラへの新規投資①

- 速達性と輸送の効率性は、経済成長を牽引する上で必要不可欠。高規格道路網や空港・港湾におけるボトルネックの解消が必要。
- 成長のボトルネック解消に向けて、生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流ネットワークの整備に向けたインフラへの投資が重要。

(1) 基幹インフラの拡充・強化

【広域経済圏を形成するリニア中央新幹線の整備】

- **リニア中央新幹線**の開業により、**一体的な広域経済圏**が形成され、生産性の向上や観光・消費の拡大をもたらし、地域活性化や国際競争力の強化につながる事が期待。



資料) 国土交通省

【産業発展・観光立国に資する整備新幹線】

- **整備新幹線**は、移動時間を大幅に短縮させ、地域相互の交流を促進し、**産業発展**や**観光立国の推進**等に対し、大きな役割を果たす。
- 2024年3月に開業した北陸新幹線（金沢・敦賀間）の沿線においても、**観光客の増加**や**民間投資の拡大**などが見られる。

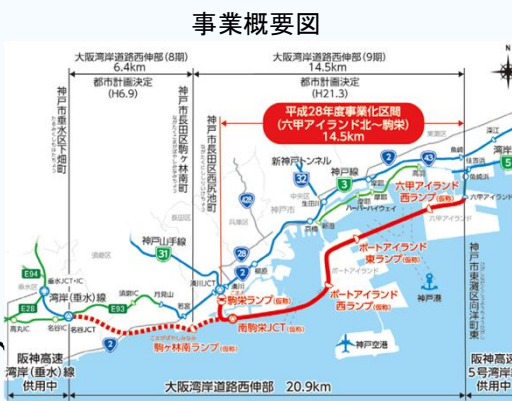
観光客で賑わう福井県立恐竜博物館



資料) 福井県

コラム: つながる街、広がる未来、「大阪湾岸道路西伸部」

- 六甲アイランドやポートアイランドを結ぶ延長14.5kmの**大阪湾岸道路西伸部**が2016年度に事業化。
- 本事業により、阪神高速3号神戸線の**混雑の緩和**が図られるとともに、国際コンテナ戦略港湾(阪神港)等の物流拠点への定時性が確保され、**物流効率化**等が期待。

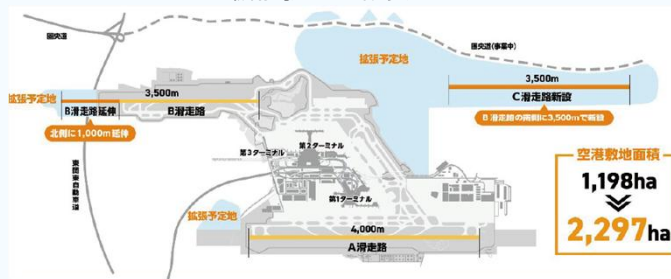


資料) 近畿地方整備局浪速国道事務所ほか

コラム: 北東アジアの国際ハブ空港として世界との連結性の強化へ！

- **成田国際空港**では、**インバウンドの受入れ拡大**等に向けて、**滑走路の延伸・新設**等による処理能力の拡大に加え、鉄道や周辺の道路整備(圏央道)によりアクセス性が向上。

機能強化の概要図



資料) 成田国際空港株

- 半導体関連等の成長産業が集積しつつある地域では、企業立地の促進等を目的に、インフラ整備を推進。
- 設備投資等を呼び込む上では、アクセス性だけでなく、事業継続性を確保する安全・安心インフラの構築も重要。

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

第1節 生産性向上に向けた国土交通分野における取組

2 生産性を持続・向上させる既存インフラの活用・再構築

- インフラが果たすべき機能の低下が懸念される中では、経済社会のニーズに合わせて、新設・既存を問わず、**インフラを最大限有効に活用**するとともに、**地域の将来の姿を踏まえつつ再構築**することが求められる。
- また、インフラ老朽化が急速に進行する中で、その機能を持続させることができるよう、**メンテナンスを戦略的・計画的に進めていくことも重要**。

(1) 既存インフラの有効活用(質的改善)と高度化

【産業地域等のアクセス性向上に資するスマートIC】

- 高速道路の有効活用を目的として、**スマートICの設置**を推進。周辺産業の**アクセス性向上**や**物流効率化**等を促進。

スマートICのイメージ図(SA・PA接続型)

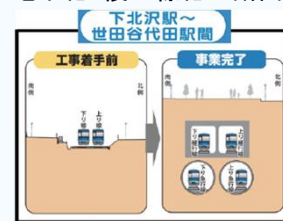


資料)国土交通省

コラム:複々線化と地下化による輸送力向上とまちづくり

- **小田急線の下北沢駅**では、混雑緩和のため、**複々線化事業**及び**連続立体交差事業**を実施(2019年3月に事業完了)。
- 本事業が街の価値や魅力を高め、**地域活性化**に貢献。

地下化・複々線化の断面図



下北沢地区の線路跡地のまちづくり



資料)小田急電鉄株

(2) 新技術も活用した老朽化対策

【老朽化インフラの再構築と合わせた付加価値創出】

- 地域の将来の姿を見据えて、インフラの集約・再編や優先度に応じた維持管理を行い、**インフラストックを適正化**していく取組が重要。

コラム:首都高の更新と日本橋のまちづくり

- 首都高都心環状線は開通から60年以上が経過し、老朽化が進行。
- **老朽化した高架橋の地下化に合わせた新しいまちづくりを推進**。

首都高の地下化と再開発のイメージ



資料)首都高速道路株

再開発の計画はイメージである。

【予防保全に向けた戦略的マネジメント】

- インフラ老朽化の進行や担い手不足等の課題に、効果的・効率的に対応するために、**群マネ※**や**ドローン等の新技術活用**を推進。
- ドローンにより、立入りが困難な環境においても、**管路内点検が可能**。

群マネの手引きVer.1(群マネ入門超百科)

※地域インフラ群再生戦略マネジメント



ドローンによる下水道管路内点検のイメージ



資料)国土交通省

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

第1節 生産性向上に向けた国土交通分野における取組

3 我が国の潜在力を開花させる新技術等の活用①

- 近年、自動化技術やAI等、新たな技術も次々と生まれている。生産性向上に向けては、これらの技術を最大限活用し、地域活力や産業基盤を強化していくことが重要。

(1) デジタルデータ・AI等の活用による地域活力と産業基盤の強化

【地域交通DX推進プロジェクト「COMmmONS(コモンズ)」】

- ICカードや配車システム等から出力されるモビリティ・データの仕様の標準化の推進や、バス業務の共同化等、**地域交通におけるデジタル活用や標準化を進めるプロジェクト**を推進。

COMmmONSにおける標準化プロジェクトの例(輸送資源のフル活用)

- 国が施設の従業員が多数の送迎車両の運行を簡単に一括管理できる「共同送迎管理システム」を開発。
- 福祉施設、旅館、塾など多様な施設が連携した共同送迎の取組を実現可能。



資料)国土交通省

【自動運転技術の積極的な実装】

- **自動運転社会の早期実現**に向けて、自動運転車両の開発・普及の促進や社会受容性の向上、自動運転を支える道路・都市インフラ側の取組などを推進。

自動運転移動サービスの社会実装の取組



資料)平塚市

コラム: 再び世界の頂点を目指す「造船ロボット」の最前線

- ジャパンマリンユナイテッド(株)津事業所では、生産性向上を目的として、**撓鉄(ぎょうてつ)※ロボット**等の導入を推進。
- 撓鉄ロボットが人の作業を代替し、**AIも活用**しながら、加熱順序等のシミュレーションも実施。



資料)ジャパンマリンユナイテッド(株)

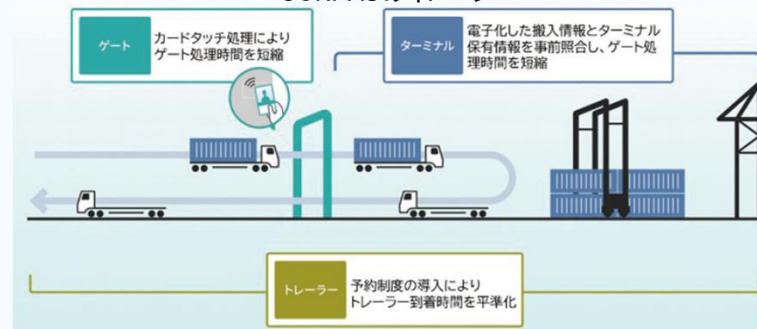
※鋼板を加熱・冷却し、船体等の滑らかな三次元曲面を作り出す高度な造船技術のこと

コラム: 神戸港におけるコンテナターミナルの競争力強化

- 神戸港では、コンテナ物流の効率化を目的とした**新・港湾情報処理システム「CONPAS※」**を導入し、コンテナトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図る。

※Container Fast Pass

CONPASのイメージ



資料)国土交通省

第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

第1節 生産性向上に向けた国土交通分野における取組

3 我が国の潜在力を開花させる新技術等の活用②

- インフラの新たな活用によって、**エネルギー安全保障に貢献**していくことが求められている。
- 新技術等も活用し、**我が国の潜在力を開花**させる様々な取組を推進。

(2) インフラの新たな活用によるエネルギー安全保障への貢献

【浮体式洋上風力発電の普及促進】

- 「第7次エネルギー基本計画※」では、**浮体式洋上風力発電**等の再生可能エネルギーの主力電源化を推進。

※2025年2月閣議決定

コラム：潮風から発電、国内初の浮体式洋上風力発電所

- 五島市福江島の海域で、**国内初の商用浮体式洋上風力発電所**である「五島洋上ウインドファーム」の運転を2026年1月より開始。



資料) 五島フローティングウインドファーム合同会社

【次世代太陽電池を活用した公共施設やモビリティ】

- 国土交通分野では、インフラ空間や建築物を活用した**ペロブスカイト太陽電池**等の設置を促進。

コラム：太陽の力を受けて走るモビリティ

- モビリティ分野では、**車載用ペロブスカイト太陽電池**の実用化を目指した開発も始まり、次世代型の「**曲がる太陽電池**」を搭載した**EV三輪車**を開発・販売。



資料) EVジェネシス(株)

【水素実装に向けたシステム構築】

- **水素**は、発電・輸送・産業といった幅広い分野の脱炭素化に資することから、2050年カーボンニュートラル実現に向けたカギ。
- 国土交通分野においても、**水素運搬船**や港湾における水素等の**受入環境整備**、**FCV商用車の普及促進**など様々な取組を推進。

水素実装に向けた取組の例



水素運搬船



港湾（受入環境整備）



FCV商用車

資料) 国土交通省

コラム：走りながら充電できる新しいインフラ「走行中無線給電技術」

- 走行中に非接触のまま充電が可能な「**走行中給電**」の実装を推進。
- (株)デンソーは、性能や耐久性等を評価できる基盤の整備、電動車両の開発などを進め、2024年9月、**50時間充電停車なしの走行**を成功。
- **高速道路**上での走行中無線給電技術の実証プロジェクトも発足。

テストコース



資料) (株)デンソー

走行中無線給電のイメージ



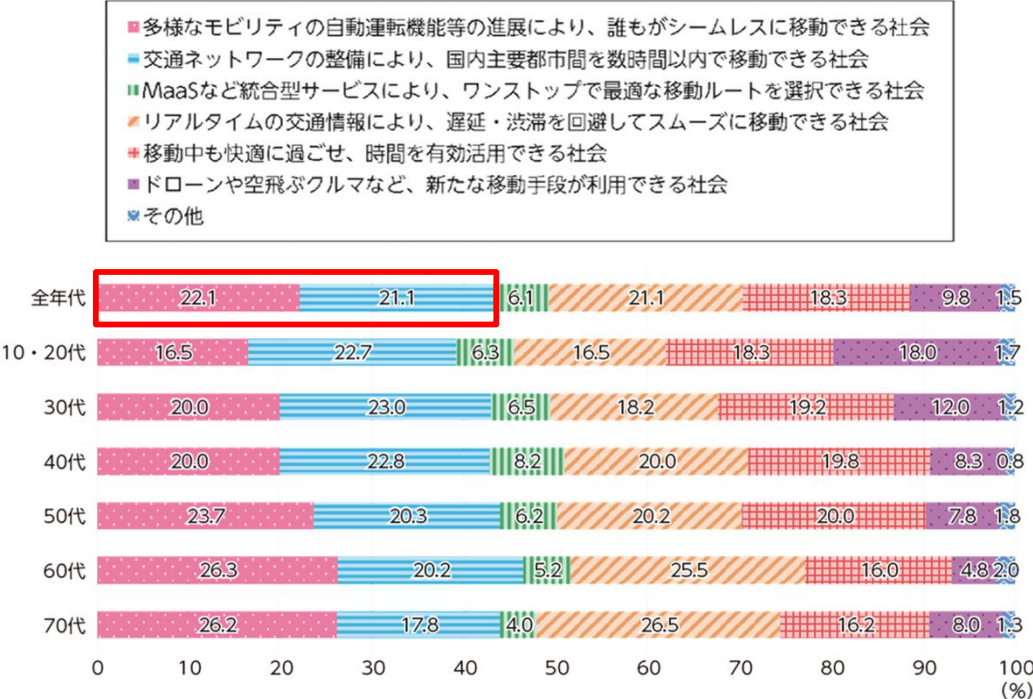
資料) 東日本高速道路(株)

1 国民の願う将来の社会像

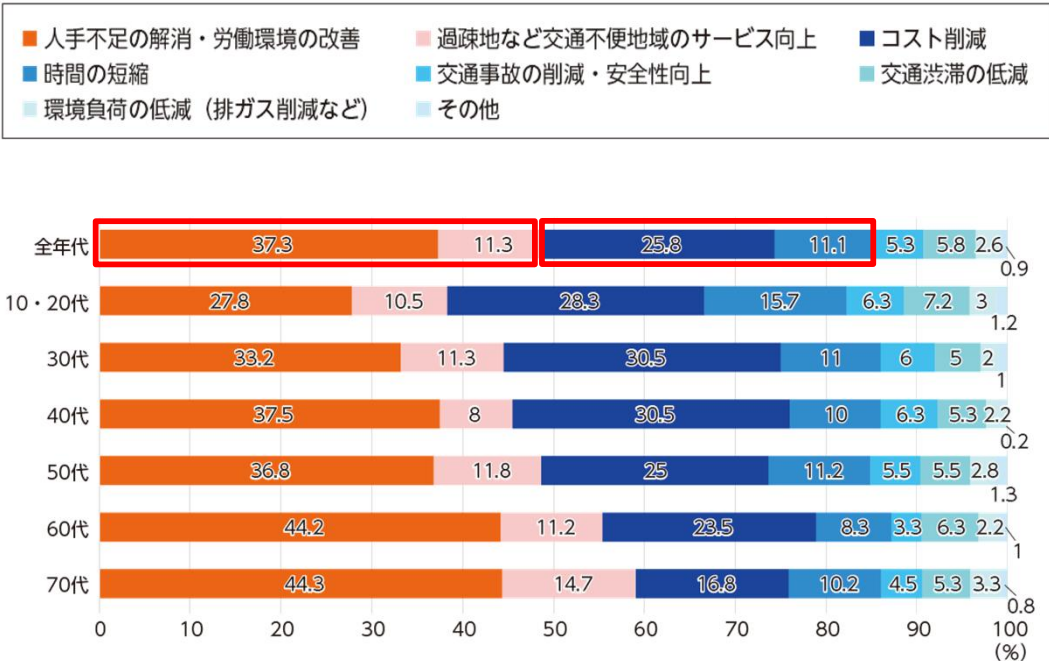
【国民意識調査】

- 国民に対し、インフラの整備や技術・イノベーションが発展した未来では、どのような移動社会を最も期待するかについてたずねたところ、「多様なモビリティの自動運転機能等の進展により、誰もがシームレスに移動できる社会」や「交通ネットワークの整備により、国内主要都市間を数時間以内で移動できる社会」の回答が多く、ビジネスや旅行といった長距離移動における速達性への期待がうかがえる。
- また、輸送サービスが自動化・高度化されることで、最も期待するメリットについてたずねたところ、「人手不足の解消・労働環境の改善」及び「過疎地など交通不便地域のサービス向上」といった輸送サービスの維持などのインフラが抱える課題の解消と、「コスト削減」及び「時間の短縮」といった経済的な効果の両方を期待する結果となった。

【(設問)インフラの整備や技術・イノベーションが発展した未来に向けてどのような社会を最も期待するか(移動分野)】



【(設問)輸送サービスが自動化・高度化されることで、最も期待するメリットについて】



第2章 国土交通分野における取組と今後の展望

第2節 望ましい未来に向けた展望

2 国民生活が豊かになる明るい未来に向けた展望

- リニアの開業等、高度なハード・ソフトのインフラにより生産性が大幅に向上し、**ライフスタイルが画期的に変化**。
- **既存の道路空間を活用し、無人化・自動化された新たな物流システム「自動物流道路」**や、自動運転技術等により安全・環境・利便性を向上させた「**次世代交通システム**」の運用で、**持続的にストック効果を発揮**。
- AI・ロボットや再生可能エネルギーの活用により、「**地域や観光の足**」の確保や「**インフラの老朽化**」、「**燃料コストの削減**」といった**インフラが抱える課題**と、「**機会損失の削減**」や「**現場の効率性の底上げ**」、「**エネルギー自給率の向上**」といった**経済社会の課題**を同時解決。

【生産性が向上する高度なインフラ】

- リニア中央新幹線や高規格道路等の整備により移動の速達性が向上し、これまでよりも広域な新たな経済圏が誕生する。



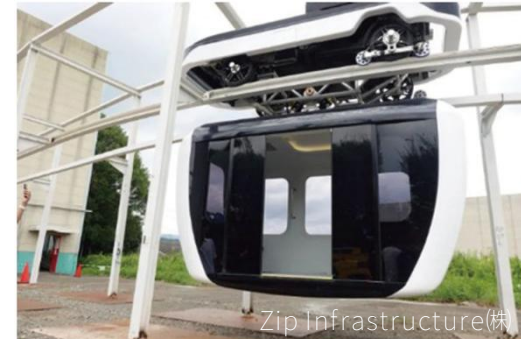
(リニア中央新幹線全面開業による新たな経済圏の構築)

【再投資による持続可能なインフラ】

- 既存インフラへの再投資により持続的にストック効果を発揮。



(自動物流道路)

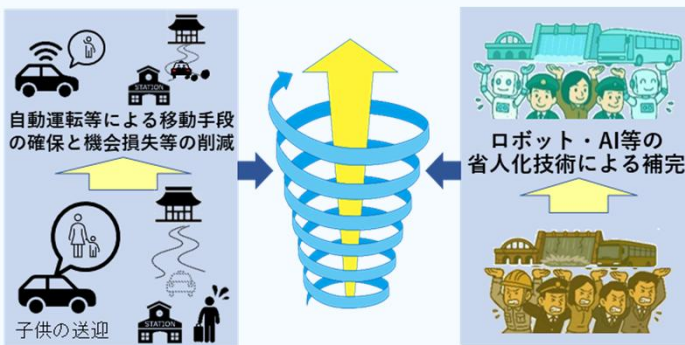


(次世代交通システム)

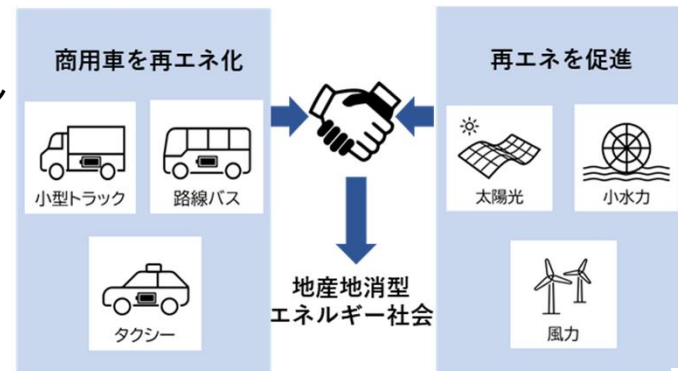
【インフラと経済社会の課題の同時解決】

コラム: 機会損失の削減・現場の生産性向上と成長余力の連鎖的拡大

- インフラを取り巻く課題の解決により、**地域経済の潜在需要の掘り起こし**や**労働力の補完が進み、生産性が向上**するなど「**成長余力の連鎖的拡大**」を実現。



- 輸送エネルギーを化石燃料から再エネに転換し、全国の再エネポテンシャルを最大限引き出す。
- 「**燃料コストの削減**」と「**エネルギーの地産地消**」を同時実現。



○経済学から見た我が国の経済成長に必要な投資とは 滝澤 美帆氏(学習院大学経済学部教授)

◆ 我が国経済の現状と課題

- ・潜在成長率向上のカギは資本と人への投資

◆ 人口減少下における我が国の経済成長に向けた取組

- ・新市場の創出が長期的な経済成長につながる

◆ 経済成長を牽引するインフラの実現に向けて

- ・政府の役割は「水先案内人」として方向性を示すこと
- ・経済全体の生産性向上に寄与するインフラの維持には新技術によって解決を



○経済成長を支えつつ、社会全体、将来世代のためにインフラ政策をどうするか 小池 淳司氏(神戸大学大学院工学研究科教授)

◆ 経済成長を牽引する社会資本の役割・課題

- ・現代はインフラの量に加えて質の向上が経済成長につながる

◆ 生産性向上に向けたインフラに関する取組の方向性

- ・インフラ老朽化対策は国の責務である一方、成長産業にもなり得る

◆ 経済成長を牽引するインフラの実現に向けて

- ・次世代のためにー風土・伝統・文化の継承とインフラの役割



○造船業再生と次世代船舶・海事イノベーションへの期待 清水 悦郎氏(東京海洋大学学術研究院教授)

◆ 造船業の再生に向けて

- ・百年に一度のチャンスを生かして造船業再生と海事産業全体の底上げを

◆ 自動運航船等の次世代船舶に関する現在地と課題

- ・ゼロエミッション船の課題は「インフラ整備」

◆ 次世代船舶や海事イノベーションへの期待

- ・担い手不足解消と海洋利用拡大に向けて、自動運航船の活用は必須

◆ 次世代船舶や海事イノベーションに関する将来展望

- ・海事産業は、次世代人材が大きく活躍できる分野



○AI等の新技術がもたらす建設業の生産性向上 あかり 燈(株) 野呂 侑希氏(代表取締役社長 兼 CEO)
武田 亮太氏(DX Solution 事業本部 General Manager)

- ◆ 我が国のAI活用の現在地
 - ・AI導入に関する四つの建設業界特有の課題
- ◆ 生産性向上に向けたAIの活用、役割について
 - ・フィジカルAIが担うべき仕事と、人が担い続けるべき仕事
- ◆ 社会実装に向けた課題について
 - ・AI推進に必要なのは、失敗を許容して挑戦を評価する文化づくり
- ◆ AI等、新技術によって生産性が向上した明るい未来について
 - ・AI等、新技術の普及がもたらすインフラ・交通の未来



写真左：野呂氏、写真右：武田氏

○国土・歴史に根付き、未来に向けて支え続けるインフラ 市川 紗椰氏(モデル・タレント)

- ◆ 私にとってのハード・ソフトのインフラとは
 - ・インフラを意識すれば、日常が楽しく豊かに
- ◆ インフラは熟練の知恵と技能の蓄積の歴史
 - ・未来に伝えたい近代化遺産
- ◆ インフラを未来に残すために
 - ・ローカル線の課題と路線維持のための工夫
- ◆ インフラがもたらす未来への期待
 - ・「出かけたくなる」インフラに期待



○経済成長と社会の成熟に向けた交通インフラの課題 須知 高匡氏(Zip Infrastructure(株) CEO)

- ◆ 我が国の経済成長および社会の成熟に向けた交通インフラの課題について
 - ・日本独自の課題に対応するイノベーションが不足している
- ◆ 社会実装に向けて
 - ・公平な競争環境の整備が必要
- ◆ 暮らしと社会の将来展望
 - ・我々のひとつひとつの判断が未来を変える

